

大阪支部

介護ビジネスにおける関連周辺ビジネスとのシナジー経営の分析・支援診断

日本の社会が急激に少子高齢化へ進むにつれ、医療福祉関連の業界は需要が増え急激に拡大した。このような社会構造変化に対応すべく設立させた介護保険であったが、予想以上の変化は介護保険制度のあり方を見直しさせ、介護対象者に対し一層の自助努力を強く求めることとなった。

もちろん、このような状況の変化は、介護保険設立時より想定していたが、2004年の改正では、介護対象者の自助努力が不可欠であることを明確にした。その結果、介護保険に依存している経営者にとって、経営の効率化や新事業へ拡大展開する経営手腕が求められる厳しい競争時代となった。

本調査研究は、このような状況の中で医療福祉分野のビジネス経営者がどのように考え、社会変化に対応したか実態調査することにより、ビジネスの今後の介護ビジネスの展開の方向を探った。

第1章の「介護ビジネスの概要と取り巻く環境」では、改正された法律の概要や介護ビジネスの枠組みや課題とその方向性について解説した。特に、介護制度については見直しされた内容だけでなく、介護ビジネスの特長をビジネスにつながる観点がどこにあるのかを解説した。

第2章の「事例紹介」では、福祉ビジネスでユニークなサービスを提供し成功した事例をいくつかあげ、経営者から事業スタートの想いやきっかけ、事業運営時のポイント、事業の評価や相乗効果シナジー、今後の課題などを解説した。

第3章の「福祉ビジネスの将来予想と成功ポイント」では、保険制度の将来像から、今後のビジネスとしての見通しや新たな福祉ビジネスの展望を考えてみた。ビジネス成功のポイントを探るに当たり、中小企業が取り組む分野と経営分析の基本であるSWOT分析とクロスSWOT分析、顧客満足と従業員、利益のでのビジネスモデルかどうかの観点で評価をした。また、今後の中小企業が取り組む分野や福祉ビジネス分野の取り組みについて、法律に依存する介護ビジネスという特徴を考慮して留意すること、ポイントや財務管理の問題をまとめた。

第4章では、「中小企業診断士のミッション」として、中小企業支援のアクションは何か、ビジネスという観点から、今後の展開する方向は何かとその必要な要件をまとめた。

今回の調査を振り返って、厳しい環境の中ではあるが、医療福祉分野の経営者の方々は、今後も明るい老後をすごせる社会としていただけるよう健闘していただき、さまざまな知恵で活発な企業活動をしていただきたいと願う。